

【書評】

Steven Kates, *Defending the History of Economic Thought*

Chaltenham, UK and Northampton, MA, USA: Edward Elgar, 2013, x + 140 pp.

1948年生まれの著者は、政府の政策決定に大きな影響力を持つ使用者団体の全国組織である豪州産業連盟（Confederation of Australian Industry: CAI）——1992年に豪州商工会議所（Australian Chamber of Commerce and Industry: ACCI）へと改組——のチーフ・エコノミストを24年間務めた後、アカデミクな経済学の世界へと転身し、2005年から豪州・メルボルンのRMIT大学で教鞭をとっている。ケインズ理論・政策に対する容赦ない批判者、セー法則の揺るぎない信奉者として知られ、セー、リカードウ、J. S. ミルらの古典派経済学の学問的遺産（特に景気循環論）を応用してマクロ理論・政策の刷新を企図する、自称「古典派経済学者」である。「ケインズがセー法則を拒絶してから経済学の混迷は始まった！だからケインズ以前へ、ミルへ還るべし！」という強固な信念は、最初の単著である *Say's Law and the Keynesian Revolution* (1998) においてすでに明確に表明されている。評者はこれまで二度の国際会議（2014年7月オークランド、2016年9月上海）で著者と長時間歓談する機会に恵まれたが、フレンドリーな表情とやわらかな口調のなかから垣間見える自説への強固な信念に鮮烈な印象を受けた。

本書は *Free Market Economics: An Introduction for the General Reader* (2011) に続く著者にとって3冊目の単著にあたる（編著は含まず）。序文、全5章、文献一覧、索引から構成され、総ページ数150ページという小著の部類に属するとはいえ、(L. ロビンズの著の1つになぞらえて表現すれば)「経済思

想史（History of Economic Thought: HET、著者はこの言葉を経済理論史も含みうる広い意味で用いている）の本質と意義」を真正面から取り上げた、すぐれて論争的な性格を帯びた著作である。

本書成立の直接のきっかけは、序文に（53-54, 105にも）書かれているとおり、2007年に豪州連邦統計局（the Australian Bureau of Statistics: ABS）がHETの学問分類を「経済学」から除外して新分野「歴史学、考古学、宗教および哲学」へと移動させようとしたことにある。2011年には欧州研究会議（the European Research Council: ERC）が同様の除外に向けて積極的な動きを見せた。こうした一連の動きは将来的に経済学のカリキュラムからHETが消し去られることを意味していた。わが国においても、日本学術会議「経済学分野の参照基準」によって似たような提案がなされ、2013年から15年にかけて本学会がその対応に苦慮したことは、記憶に新しい。その点で著者が「豪州の経験は経済学史研究者の国際コミュニティ全体に対する相当な警告であったはずである」（117）と書いたのは的を射ている。

こうした危険な潮流を食い止めるべく、著者は「ロビイスト」（106）としての長年の経験を活かして奮闘する。M. C. マルクーズを協力者とした彼の奮闘はひとまず成功し、経済学のサブ・カテゴリーとしてのHETの位置づけは維持されることになった。本書の第5章の大部分はこの時の奮闘の記録にあてられている。

本書のタイトルは「HETを何から擁護す

るのか？」という問いを読者の胸中に想起させるはずだが、端的に答えるならば、「HETを経済学から排除しようとする潮流から」となる。ただし、著者が経済学およびHETの本質と意義についていくつかの確固たる見解——「経済学は〔物理学のような自然科学でなく〕社会科学である」(3, 8, 11), 「経済学は政策科学である」(20, 35, 115, 124, 128), 「HETは〔経済学のサブ・ディシプリンでなく〕経済学そのものである」(iiiiv, 68), 「HETの価値は経済学を実践的なアートとして役立たせることにある」(20, 35), 「HET学習がよりすぐれた経済学者を作る」(15, 41, 49, 73) など——を持っているため、著者の批判の対象は、ABSやERCにとどまらず、HETが経済理論・政策の発展に大いに寄与してきたことを認めずHET不要論を説く理論経済学者たちに、さらには「HETを経済学に関連する要素としてよりも科学史として見なし、それゆえHETを理論や政策をめぐる現在進行中の論争からまったく切り離してしまう人々」(68)にまで及ぶ。先に本書の論争的な性格を指摘したが、その実、論争は本書公刊以前に勃発しており、第3章は著者自身が他のHET研究者たち——M. シェイバス, E. R. ワイントラウプ, S. G. メデマ——と実際に交えた論戦の記録にあてられている。著者にとってシェイバスは科学史家であっても「断じて経済学者でない」(48)。科学史家としてのHET研究者は、結果的にHETの脱経済学化に加担しているという罪状によって、著者の批判対象に含まれるのだ。

こうした著者の経済学観およびHET観は、彼自身のHET研究(特にケインズ研究、セー法則研究)の内容を忠実に反映している。最新の理論は過去の理論よりもすぐれているという意味でのウィッグ史観は、経済学において当てはまらない(44)。過去概念や理論が現在の論争に新しい情報を付け加えるので

あり(75)、その意味で過去は常に現在とともにある。だからこそ一流の経済学者は過去の経済学者との対話を通じて新しい理論・政策を打ち立ててきた。例えば、ケインズはリカードウに対するマルサスの再評価を通じてセー法則批判の決定的重要性に気づき、革新的な新理論・政策を打ち立てることに成功した(24-26)。ここにHETが経済学そのものであるという主張の根拠がある。現代の経済学者もケインズに倣って過去の経済学者との真摯な対話を通じて新しい理論・政策を打ち立てられるはずである。ケインズ理論・政策に対する容赦ない批判にもかかわらず、筆者にとってケインズは経済学者の鑑であった。

著者のHET観をメデマは「狭い」(58)と批判した。実際、本書の主張を「極端だ」と一蹴することはたやすい。また、HET研究者集団に内紛の種を播くことは、HETの擁護という目的の達成にとって得策でないように思われる。さらには、本書には用語の曖昧さも残されており、例えば、幾度も批判の俎上に載せられる「メインストリームの経済理論」の定義がなされておらず、具体的に何を指すのかが判然としない。文脈によって「(セー法則を拒絶する)ケインジアン」の経済学」とも「アートを欠いたアナリティカル(数理的)な経済学」とも読める。しかし、経済学徒がその言葉で通常イメージする内容はそのどちらでもなく、新古典派ミクロ理論に基礎づけられた動学的なマクロ理論のほうであろう。

しかし、以上の難点は本書の問題提起の大きさに比べれば些細なものである。本書の読者の多くが、エネルギーに満ちた文体の魅力もあって、「自分はいったい何のためにHETを研究しているのか?その研究は理論や政策をめぐる現在進行中の論争をどのくらい意識したものか?」という深い自省へと導かれるはずである。(中澤信彦:関西大学)